



丸井グループの「共創」IR活動

株式会社丸井グループ 取締役 上席執行役員 経営企画部長兼IR部長 加藤 浩 嗣

このたびは、ディスクロージャー優良企業に選定いただき、誠にありがとうございます。私たち丸井グループは、企業価値をお客さま、株主さま、お取引先さま、地域・社会の皆さま、従業員など、すべてのステークホルダーと共に創っていきたくと考えています。

ステークホルダー間の利益は、相反するともいわれますが、相互に重なり合う利益や価値も少なくありません。私たちは、その重なりこそが真の企業価値であり、これを拡大させることが企業価値向上であると確信しています。

株主・投資家の皆さまとの企業価値の共創にあたっては、2015年10月にIR部を設立、現在は7名のメンバーで年間約300機関のアナリスト・投資家の皆さまと対話活動を行っています。「アナリスト・投資家の皆さまとの対話は、事業におけるお客さまとの対話と同じ」との考えのもと、対話を通じ、経営課題解決の精度を高めていくことをIR活動の目的としています。

アナリスト・投資家の皆さまとの対話を通じて学ばせていただいたことは、IR活動のみならず、事業戦略や資本政策にも活かしています。具体例の一つが、2017年3月期よりスタートした中期経営計画における「めざすべきバランスシート」、最適資本構成の提示です。かねてから、小売と金融が一体となったビジネスモデルである当社の財務諸表は、分析しにくいとのご意見をいただいております。さらに近年では、フィンテック事業の成長により資産サイドは金融主導となった一方

で、調達サイドにおいては自己資本が厚く、旧来の百貨店型であり、ROEなど資本効率面からも改善の余地があるのではないかと議論もありました。これらを踏まえ、B/Sをセグメント別に分け、将来の収益性やリスク、ROICの水準と照らし合わせ、負債と資本のバランスを決定し、めざすべきバランスシートを提示したことで、皆さまとのより中長期的な対話が可能となりました。

また、非財務情報の開示におきましては、2015年度より統合報告書「共創経営レポート」の作成を始めました。併せて、「共創経営レポート説明会」を開催、現場の担当者が直接、共創経営の事例や自らの働きがいなどについてご説明いたしましたところ、日本初の取組として大きな反響をいただきました。企業価値という言葉で一言で表現するのは決して容易ではありませんが、私たちが企業価値をどうとらえ、向上に取り組んでいるのかを説明することはとても大切であると考えています。対話を通じて私たちの考えを伝えることで、アナリスト・投資家の皆さまからはさらなる知見をいただくことができ、新たな企業価値創造につながるのではないかと考えております。

IR活動を強化して間もないなか、アナリスト・投資家の皆さまには、このたびの選定をはじめ多大なるご支援をいただき、大変感謝しております。これからも、皆さまに深くご理解いただけるよう、丁寧なご説明に努めていきたいと考えておりますので、引き続きのご支援をお願い申し上げます。